

播陽証券

～注目・外株銘柄～

(2018年6月)

【米国市場・20銘柄掲載】

【ハイテク主力】	アルファベット(GOOG)	インターネット検索サービス世界最大手	---	P1
【ハイテク主力】	フェイスブック(FB)	世界最大のSNS運営会社	---	P2
【ハイテク主力】	アップル(AAPL)	デジタルIT機器の設計・販売大手	---	P3
【ハイテク主力】	ネットフリックス(NFLX)	動画配信サービス最大手	---	P4
【クラウド】	アマゾン・ドットコム(AMZN)	インターネット小売世界最大手	---	P5
【クラウド】	マイクロソフト(MSFT)	ソフトウェア世界最大手	---	P6
【半導体】	エヌビディア(NVDA)	画像処理半導体(GPU)開発企業	---	P7
【金融】	モルガン・スタンレー(MS)	米投資銀行大手	---	P8
【フィンテック】	ビザ(V)	クレジットカード決済サービス世界最大手	---	P9
【フィンテック】	ペイパル・ホールディングス(PYPL)	決済サービス大手	---	P10
【構造改革】	シスコシステムズ(CSCO)	ネットワーク機器世界最大手	---	P11
【セキュリティ】	パロアルト・ネットワークス(PANW)	次世代ファイアウォール機器専門大手	---	P12
【消費】	アリババ・グループADR(BABA)	中国電子商取引最大手	---	P13
【消費】	JDドットコムADR(JD)	中国直販型ネット通販大手	---	P14
【消費】	ブッキング・ホールディングス(BKNG)	オンライン旅行代理店の世界大手	---	P15
【医療設備】	インテュイティブ・サージカル(ISRG)	外科手術ロボットを製造・販売	---	P16
【インフラ】	キャタピラー(CAT)	建設機械の世界最大手	---	P17
【航空・防衛】	ボーイング(BA)	航空機製造の世界最大手	---	P18
【防衛元請】	ロッキード・マーティン(LMT)	防衛元請の世界最大手	---	P19
【電気自動車】	テスラ(TSLA)	新興系の電気自動車メーカー	---	P20

(株価データ、株価指標は現地18年5月31日時点)

インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告市場拡大の恩恵享受

会社概要

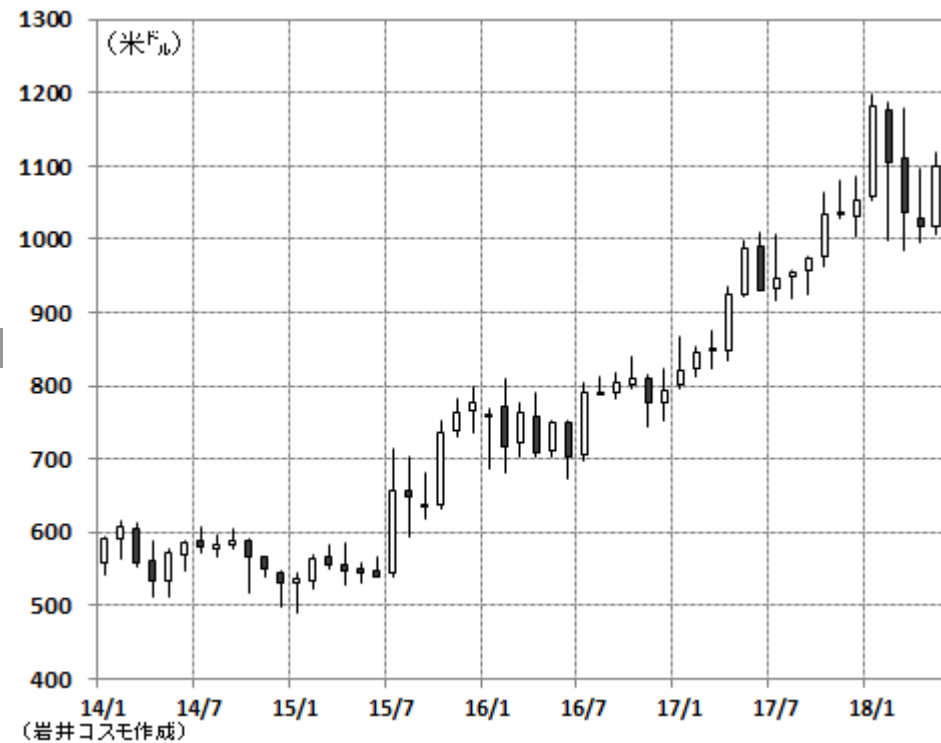
ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は85,050人(18年3月末)。

注目ポイント

□ **広告・広告外収入の双方が伸びる**: 18年第1四半期は前年同期比26%増収。モバイル広告や動画サイト「ユチューブ」向け広告収入が好調、有料クリック数は同59%伸びた(単価は下落)。またクラウドやアプリ関連収入、AIスピーカー販売等が貢献して広告外の収入は同36%増の44億ドルとなり、グーグル部門の売上の14%を占めた。

□ **「ユチューブ」の月間視聴者数は15億人**: 「ユチューブ」の視聴者は月間15億人に、1日平均の視聴時間は1時間以上に達したと公表。

□ **自動運転の開発進む**: 自動運転車の開発子会社「ウェイモ」は公道試験の累計距離が500万マイル(約800万キロ)を達成、他社を凌ぐ。4月よりカリフォルニア州で無人公道テストが解禁され、参入が予想される。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	1100 (05/31)
52週高値(日付)	1197.99 (18/01/29)
52週安値(日付)	915.52 (17/07/03)
時価総額	758,414 (単位: 百万ドル) 825,306 (単位: 億円)
株価変化率(%)	6.2 (過去6ヶ月間) 11.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	29.5 (倍)
株価売上高比率	6.5 (倍)
PBR	4.8 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	10.9 (%)
株式ベータ	1.29 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	90,272	20	23,716	23	19,478	19	27.85	0.00
2017/12	110,855	23	26,146	10	12,662	-35	18.00	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	24,750	—	6,568	—	5,426	—	7.56	0.00
2018/Q1	31,146	26	7,001	7	9,401	73	13.33	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

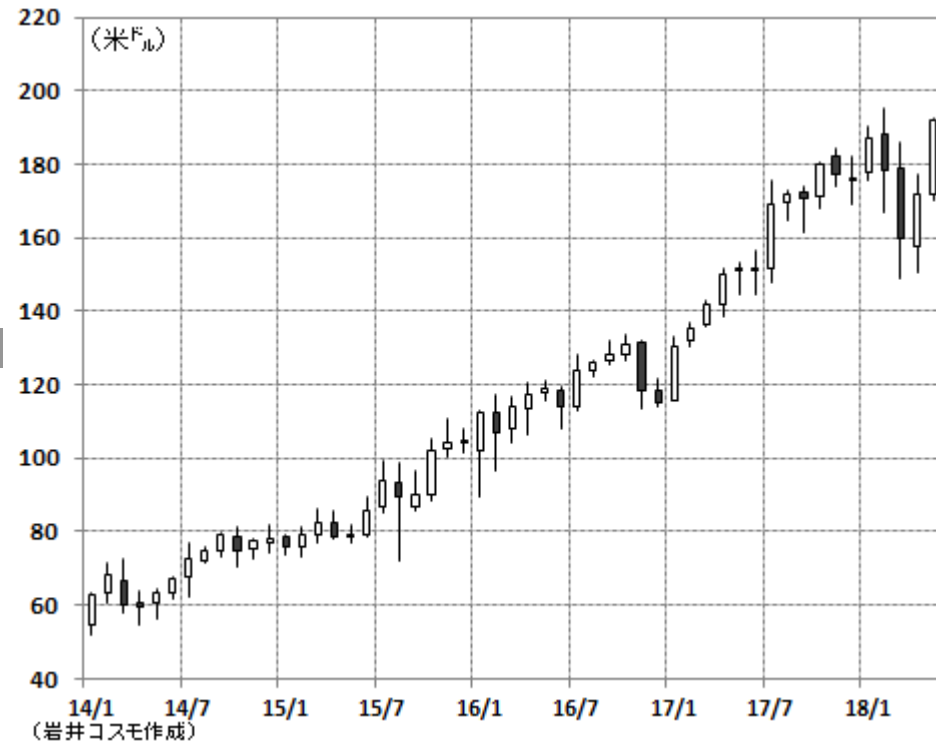
会社概要

世界最大のSNS運営会社。2004年設立、会員数(月間稼動)は全世界で22.0億人(18年1-3月期)。マーク・ザッカーバーグ氏が大学在学時代に立ち上げ、サクセス・ストーリーは映画化された。収入構成の98%が広告、2%が決済手数料などの広告外収入(前期実績)。対話アプリのWhatsAppを14年10月に買収。本社はカリフォルニア州メンロパーク、従業員数は27,742名(18年3月末)。

注目ポイント

□ **3月後半に個人情報流用問題が浮上**: 同社のユーザー情報が英国の大学→コンサル会社経由で流用され、米大統領選に利用された可能性が3月に浮上。罰則や規制強化への懸念が浮上した。その後、プライバシー設定の簡便化などユーザーへの対策を打ち出している。

□ **18年第1四半期は四半期ベース最高益**: 収入源の広告収入の成長は広告表示回収の増加、利用者・利用時間の伸びが支え。上記問題後の初の決算となった第1四半期は増収率は加速、過去最高益の結果となり、懸念はひとまず払拭された格好。前四半期に減少した北米の日々の利用者数も1.84億人から1.85億人に回復した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	191.78 (05/31)
52週高値(日付)	195.31 (18/02/01)
52週安値(日付)	144.58 (17/06/12)
時価総額	555,340 (単位: 百万ドル) 604,321 (単位: 億円)
株価変化率(%)	8.2 (過去6ヶ月間) 26.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	28.2 (倍)
株価売上高比率	12.5 (倍)
PBR	7.2 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	25.5 (%)
株式ベータ	1.14 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	27,638	54	12,427	100	10,188	178	3.49	0.00
2017/12	40,653	47	20,203	63	15,920	56	5.39	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	8,032	—	3,327	—	3,059	—	1.04	0.00
2018/Q1	11,966	49	5,449	64	4,987	63	1.69	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上場市場

ナスダック

セクター

IT機器

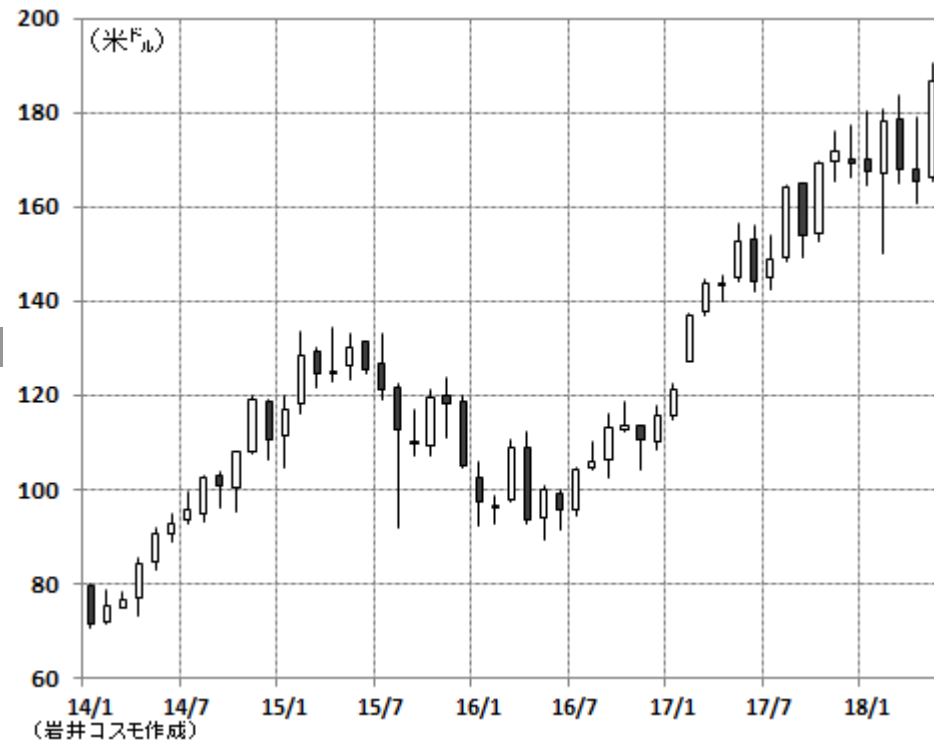
デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化を模索。株主還元を強化する方針

会社概要

スマートフォン(スマホ)「 아이폰 」や、タブレットPC「 アイパッド 」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

- 「独自の経済圏」を構築、スマホ以外の課金収入が増加:** 世界のスマホ市場は成長鈍化したが 아이폰 人気は根強く、高級スマホの地位を固めた。スマホやPCのアップル製品の稼働数は13億台に達し、ユーザーの囲い込みが進む。動画・音楽配信やアプリ販売、クラウドなどから課金されるサービス事業の1-3月期の売上は前年同期比31%増の92億ドルと好調。サービスの有料会員は2.7億人と急増。
- 株主還元強化を継続:** 豊富なネットキャッシュを原資に5月の第2四半期業績報告に株主還元強化策を発表。前四半期配当金から16%増配したほか、18年6月までの2,100億ドルの自社株買い戻し枠に上積みする形で、追加の買い戻し枠を1,000億ドルを設定した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	186.87 (05/31)
52週高値(日付)	190.365 (18/05/10)
52週安値(日付)	142.2 (17/06/16)
時価総額	918,492 (単位:百万ドル) 999,503 (単位:億円)
株価変化率(%)	8.7 (過去6ヶ月間) 22.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	18.2 (倍)
株価売上高比率	3.9 (倍)
PBR	7.3 (倍)
税前提当利回り(%)	1.56 (直近年率)
配当成長率(%)	12.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	40.9 (%)
株式ベータ	0.99 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/09	215,639	-8	60,024	-16	45,687	-14	8.31	2.18
2017/09	229,234	6	61,344	2	48,351	6	9.21	2.40

四半期業績

2017/Q2	52,896	—	14,097	—	11,029	—	2.10	0.57
2018/Q2	61,137	16	15,894	13	13,822	25	2.73	0.63

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国の動画配信サービス最大手。オリジナル・コンテンツの充実で世界の加入者獲得を推進

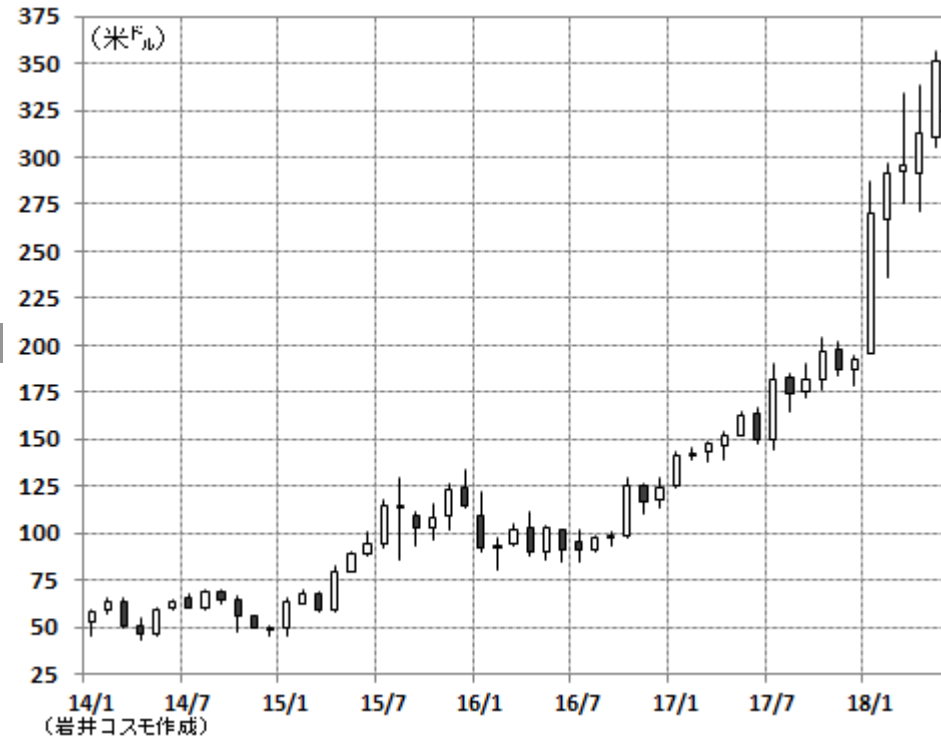
会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。現在の展開地域は190カ国超、加入者数は米国が5,671万人、海外が6,829万人(18年3月末)、17年度の世界加入者の月次収入は前期比10%増の9.43ドル。

注目ポイント

□ **海外の視聴者数が米国を逆転**: 16年1月に展開地域を190カ国超に拡大(日本は15年から参入)。中国はコンテンツ販売することで現地企業と合意。オリジナルドラマやコメディ番組がヒットし、17年6月末の海外のストリーミング視聴会員数が初めて米国の会員数を上回った。

□ **米国で値上げ、18年制作費に最大80億ドル**: 17年11月より米国の基本料金を従来より1ドル値上げし、価格面での収入増加が見込める。他社との差別化の決め手として自社制作番組に注力。また今春に入り、日米のケーブルTV会社などとの提携を強化。18年は新作映画を80作品予定し、番組制作費は70~80億ドル(17年は60億ドル)と米大手メディアに迫る規模となる見込み。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	351.6 (05/31)
52週高値(日付)	356.05 (18/05/29)
52週安値(日付)	144.25 (17/07/06)
時価総額	152,838 (単位: 百万ドル) 166,318 (単位: 億円)
株価変化率(%)	87.4 (過去6ヶ月間) 115.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	223.3 (倍)
株価売上高比率	11.9 (倍)
PBR	38.0 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	19.2 (%)
株式ベータ	1.33 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	8,831	30	380	24	187	52	0.43	0.00
2017/12	11,693	32	839	121	559	199	1.25	0.00
四半期業績								
2017/Q1	2,637	—	257	—	178	—	0.40	0.000
2018/Q1	3,701	40	447	74	290	63	0.64	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

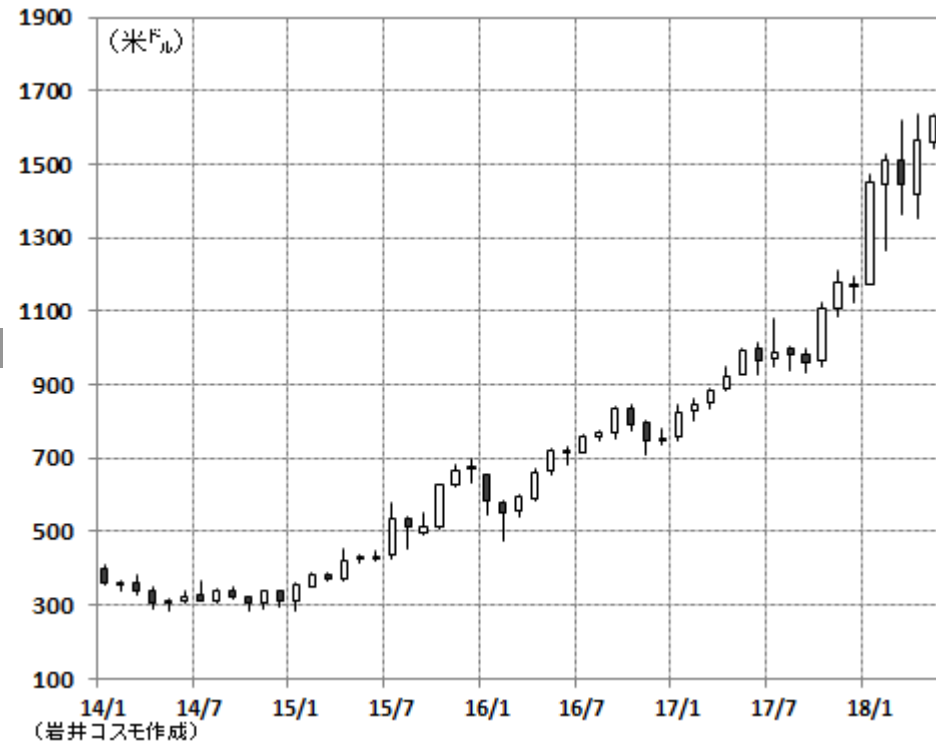
インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。個人有料会員（アマゾンプライム）向けでは動画コンテンツや音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコーが欧米でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

- **食品小売を強化、有料会員1億人突破**: 460店以上を展開する高級スーパー、ホールフーズ・マーケットの買収を17年8月に完了、18年に入り、アマゾン会員向けに生鮮食料品の配送も一部地域で開始した。4月に世界の個人有料会員数が1億人を突破したと発表したほか、米国では5月より有料年会費の値上げ(99→119ドル)を実施する。
- **クラウド・インフラ市場を主導**: 企業・自治体向けのクラウド・インフラ市場で同社は世界最大手として規模を拡大させながら、市場を主導する。日本ではクックパッドや任天堂、日経電子版などがデータ管理を委ねる。同事業(AWS=アマゾン・ウェブ・サービス)の営業利益は足下全体の半分以上を占めるまで成長している。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	1629.62 (05/31)
52週高値(日付)	1638.1 (18/04/27)
52週安値(日付)	928.61 (17/06/09)
時価総額	790,735 (単位: 百万ドル) 860,478 (単位: 億円)
株価変化率(%)	38.5 (過去6ヶ月間) 63.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	256.7 (倍)
株価売上高比率	4.1 (倍)
PBR	25.1 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	14.8 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	135,987	27	4,186	87	2,371	298	4.90	0.00
2017/12	177,866	31	4,106	-2	3,033	28	6.15	0.00

四半期業績

2017/Q1	35,714	—	1,005	—	724	—	1.48	0.00
2018/Q1	51,042	43	1,927	92	1,629	125	3.27	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

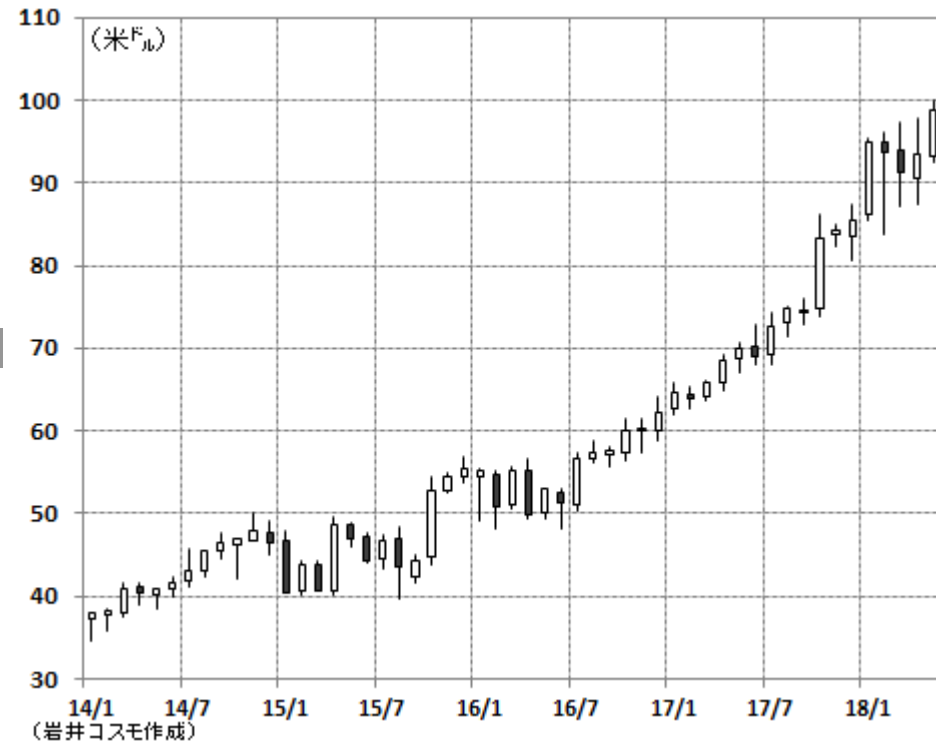
会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラ新CEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□**クラウド事業の拡大が奏功**: 同社はクラウドインフラ市場で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。「オフィス」ユーザーに様々なソフトをクラウドで提供する「オフィス365」の移行を促す取り組みを進めているほか、データの保存から分析などの総合的なクラウドサービス「アジュール」は、18年1-3月期までに11四半期連続で増収率が90%以上となった。

□**AIサービスではエヌビディアと提携**: 同社は、エヌビディア製のスーパーコンピュータ「DGX-1」を採用、対話型のAIサービスを既に提供。日本では、三井住友銀行の対話型自動応答システムを開発、運用開始した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	98.84 (05/31)
52週高値(日付)	99.985 (18/05/31)
52週安値(日付)	68.025 (17/07/03)
時価総額	759,407 (単位:百万ドル) 826,387 (単位:億円)
株価変化率(%)	17.4 (過去6ヶ月間) 41.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	27.0 (倍)
株価売上高比率	7.2 (倍)
PBR	9.6 (倍)
税前配当利回り(%)	1.70 (直近年率)
配当成長率(%)	7.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	21.2 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/06	91,154	—	26,078	—	20,539	—	2.56	1.44
2017/06	96,571	6	29,025	11	25,489	24	3.25	1.56

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q3	23,212	—	6,723	—	5,486	—	0.70	0.39
2018/Q3	26,819	16	8,292	23	7,424	35	0.95	0.42

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

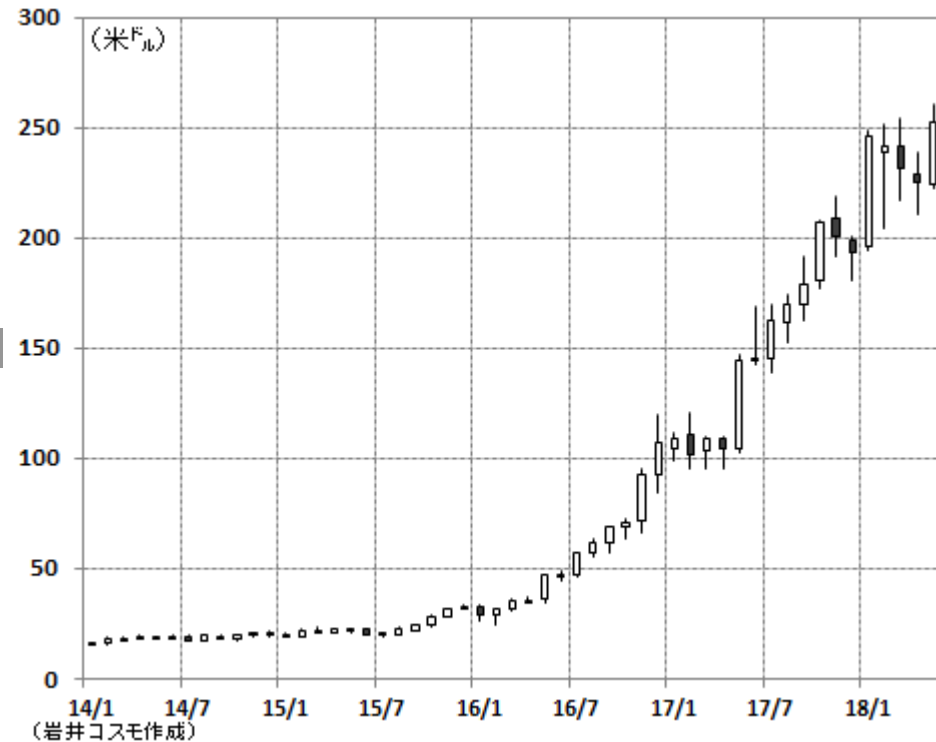
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行わないファブレスメーカで台湾セミコンダクタや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成はゲーム市場向けが57%、視覚化技術に関するプロ向けが10%、AI含むデータセンター向けが20%、自動車向けが6%、OEM&IPが8%(18年1月期)。

注目ポイント

- **「AI」の計算処理に同社GPUが活躍**: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- **第1四半期は66%増収**: 18年2-4月の売上は前年同期比66%増の32.1億ドルと過去最高を更新。Eスポーツ人気も追い風にしたゲーム向けGPUと、機械学習や画像認識、言語処理等のAI計算処理ニーズからデータセンター向けの高性能GPUが大幅増収に貢献した。
- **自動運転向け半導体の供給計画も**: 「レベル5」と呼ばれる完全自動運転向け半導体「ヘガサス(開発名)」を18年後半から提供する計画。同分野の収益本格貢献は20年以降との見方を示した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	252.19 (05/31)
52週高値(日付)	260.5 (18/05/10)
52週安値(日付)	138.58 (17/07/03)
時価総額	153,079 (単位:百万ドル) 166,581 (単位:億円)
株価変化率(%)	25.6 (過去6ヶ月間) 74.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	44.4 (倍)
株価売上高比率	13.9 (倍)
PBR	19.8 (倍)
税前配当利回り(%)	0.24 (直近年率)
配当成長率(%)	10.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	54.6 (%)
株式ベータ	1.44 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	6,910	38	1,934	159	1,666	171	2.57	0.485
2018/01	9,714	41	3,210	66	3,047	83	4.82	0.570

四半期業績

2018/Q1	1,937	—	554	—	507	—	0.79	0.140
2019/Q1	3,207	66	1,295	134	1,244	145	1.98	0.150

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

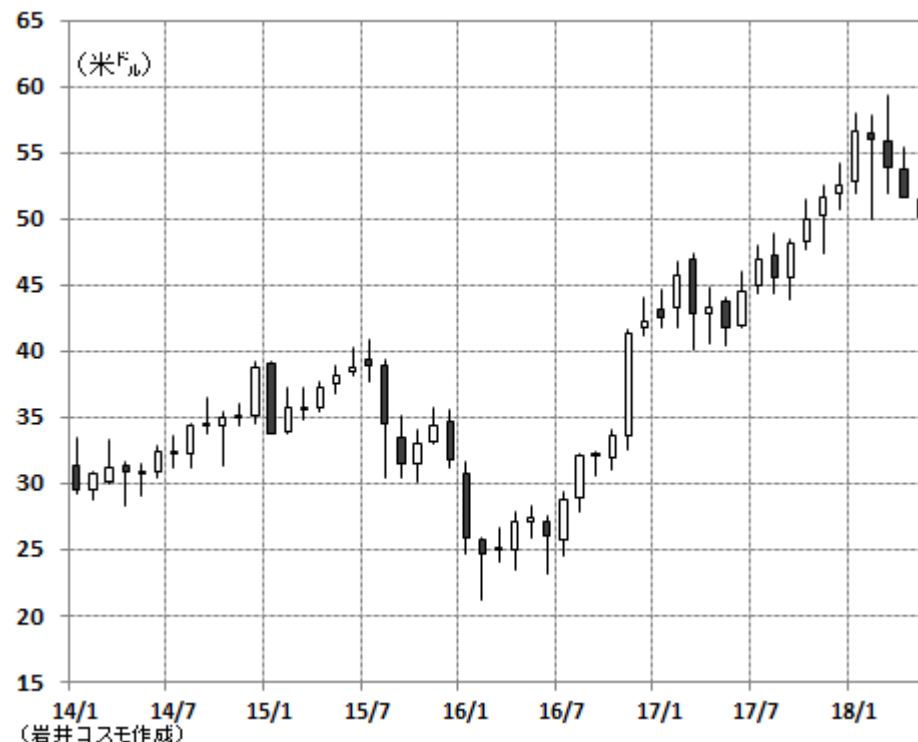
株式に強い米投資銀行大手。富裕層ビジネスが拡大中

会社概要

世界的な金融サービス会社。顧客層は法人、金融機関、政府など、個人は富裕層が対象。事業セグメントは法人・機関投資家向け証券業務(17年度の純利益の57%)、リテールを核としたウェルス・マネジメント業務(同39%)、資産運用業務(同4%)の3つ。17年末時点の総資産は8,519億ドル。三菱UFJフィナンシャル・グループと戦略的提携関係を締結、出資を受け入れ、同グループが株式の2割強を保有、筆頭株主。

注目ポイント

- 株式関連や M&A業務で上位**: 近年の世界の金融機関の各業務ランキングで株式引受け(公募・売り出しやIPOの幹事)や株式セールス&トレーディング、M&A(合併・買収)助言業務等において上位3位内に入り、他社に比べて強い。サウジアラムコのIPO計画にも参加との報道。
- 富裕層向け資産管理業務が拡大**: ウェルス・マネジメントと呼ばれる富裕層向けの資産管理業務が拡大しており、預り資産増加に伴って手数料が増加、安定した収益源が同社の業績を支えている。
- ストレステスト後の株主還元期待**: 近年は6月のFRBの年次健全性審査に合格後に株主還元策を発表している。昨年は従来比25%の増配と、50億ドルの自社株買い枠を発表した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	50.14 (05/31)
52週高値(日付)	59.38 (18/03/12)
52週安値(日付)	41.07 (17/05/31)
時価総額	88,761 (単位:百万ドル) 96,590 (単位:億円)
株価変化率(%)	-2.8 (過去6ヶ月間) 20.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	11.6 (倍)
株価売上高比率	1.9 (倍)
PBR	1.3 (倍)
税前配当利回り(%)	1.99 (直近年率)
配当成長率(%)	25.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	9.1 (%)
株式ベータ	1.45 (対S&P500)

通期業績

決算期	経常収益 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	34,631	-1	8,848	4	5,508	-3	2.92	0.70
2017/12	37,945	10	10,403	18	5,631	2	3.07	0.90

四半期業績

2017/Q1	9,745	—	2,808	—	1,840	—	1.00	0.20
2018/Q1	11,077	14	3,420	22	2,575	40	1.45	0.25

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

クレジットカード決済サービス世界最大手。現金から電子決済への移行による恩恵を享受

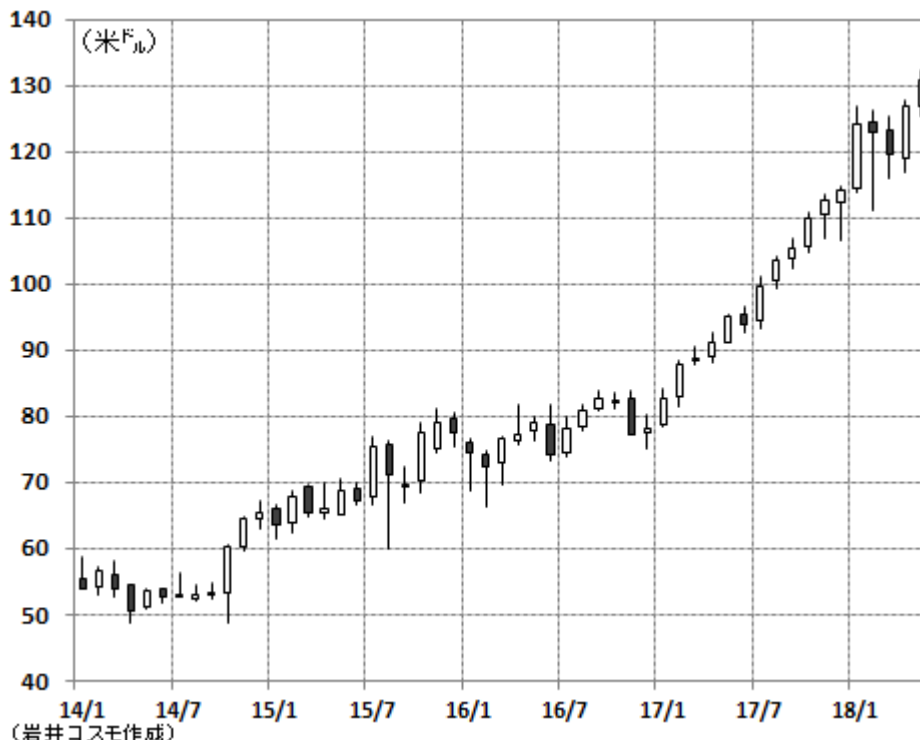
会社概要

クレジットカード決済サービス世界最大手。200カ国・地域で認証ネットワーク「ビザ・ネット」を展開。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード総発行枚数は32.5億枚(17年12月末)。カードの決済サービスのみを行い、与信業務は銀行が行う仕組みであるため、事業リスクが比較的小さい。現金から電子決済への移行による恩恵を享受。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **18年1-3月期は13%増収**：18年1-3月期は、前年同期比13%増収、19%営業増益。全世界の取引件数は前四半期に続き、同12%伸びた。収入の源泉となる総取引高は、主要国の米国で同9%増と堅調な伸び。米法人税減税効果と本業の好調持続を背景に18年度の調整後1株利益・成長率見通しを従来予想の同20%台半ばの上限から20%台後半に引き上げた。

□ **米国でビザのアマゾン有料会員カードを発行**：ネット小売世界最大手のアマゾンがJPモルガンと提携し、有料会員向けにビザ・ブランドの専用カードを発行すると17年に発表。還元率の高さからカード発行の増加が見込まれ、同社にとって追い風となっている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	130.72 (05/31)
52週高値(日付)	132.45 (18/05/14)
52週安値(日付)	92.8 (17/06/12)
時価総額	267,181 (単位:百万ドル) 290,746 (単位:億円)
株価変化率(%)	16.1 (過去6ヶ月間) 37.3 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	32.3 (倍)
株価売上高比率	14.0 (倍)
PBR	9.3 (倍)
税前配当利回り(%)	0.64 (直近年率)
配当成長率(%)	22.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	34.7 (%)
株式ベータ	0.96 (対S&P500)

通期業績								
決算期	営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/09	15,082	9	7,883	-13	5,991	-5	2.48	0.560
2017/09	18,358	22	12,144	54	6,699	12	2.80	0.660

四半期業績								
決算期	営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q2	4,477	—	2,808	—	430	—	0.18	0.165
2018/Q2	5,073	13	3,336	19	2,605	506	1.11	0.210

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オンライン決済サービス大手。安心、簡単、受渡し保証などを武器に勢力拡大中

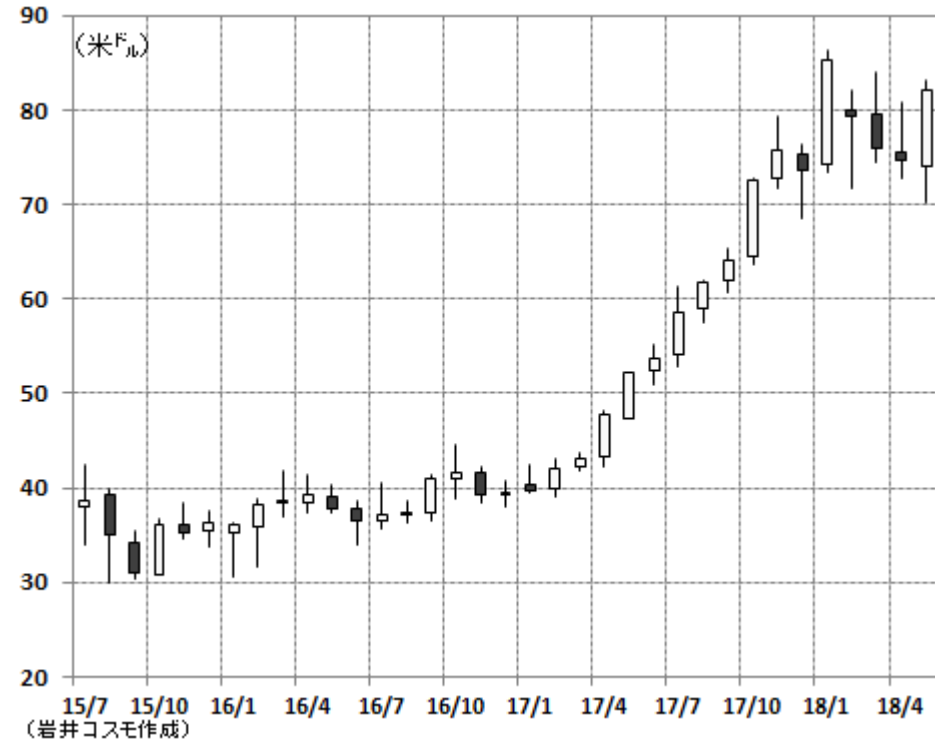
会社概要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイ・ベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。17年の取引処理件数は前年比24%増の76億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、米国外が46%(17年実績)。

注目ポイント

□ **モバイル決済サービスの成長で勢力拡大**：18年1-3月期の総決済高は1,324億ドルと為替変動を除く伸びで前年同期比27%成長を記録、モバイル決済比率は37%を占めた。米国の若者で人気の友人同士で割り勘できるアプリ「ベンモ」の決済高は、同80%増の123億ドル。ペイパルも含めた個人間送金額は決済額全体の2割に達する。

□ **グーグルとの提携拡大を発表**：ペイパル口座をグーグルにリンクさせることで、動画配信のユチューブ、Gメール、アプリ購入のグーグル・プレイなどでペイパルを利用できるようになると5月に発表。またM&Aにも積極的な姿勢を示し、年間10~30億ドル規模の買収を検討中とした。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	82.07 (05/31)
52週高値(日付)	86.31 (18/01/31)
52週安値(日付)	50.83 (17/06/15)
時価総額	97,449 (単位:百万ドル) 106,044 (単位:億円)
株価変化率(%)	8.4 (過去6ヶ月間) 57.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	43.2 (倍)
株価売上高比率	7.1 (倍)
PBR	6.6 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	13.1 (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	10,842	17	1,586	9	1,401	14	1.15	0.000
2017/12	13,094	21	2,127	34	1,795	28	1.47	0.000

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	2,975	—	431	—	384	—	0.32	0.000
2018/Q1	3,685	24	534	24	511	33	0.42	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

循環型ビジネスに転換を図るネットワーク機器世界最大手

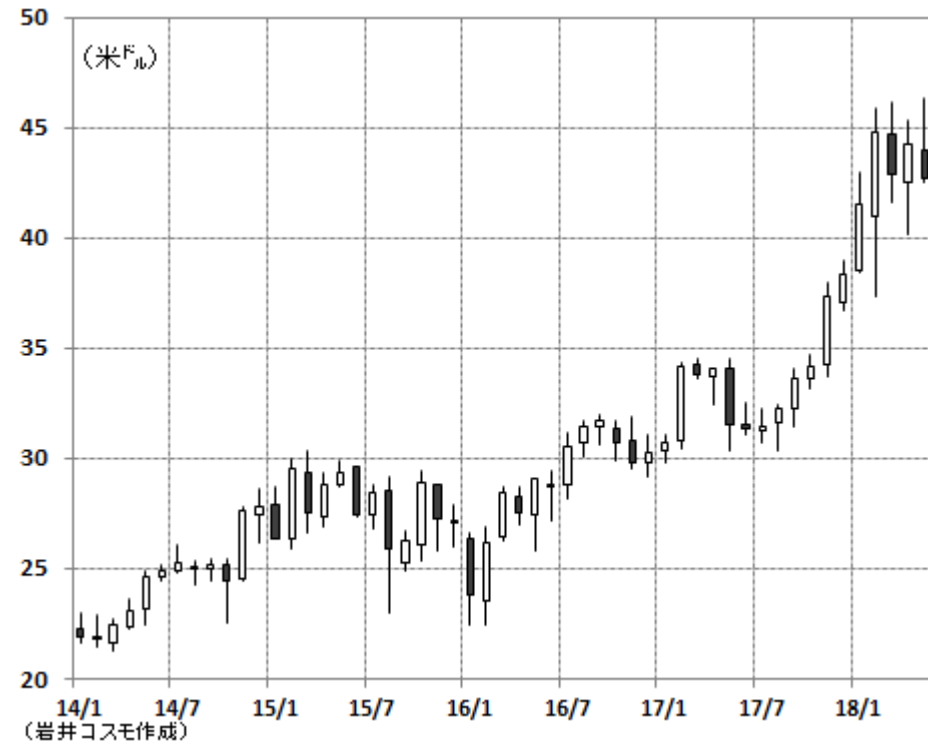
会社概要

ネットワーク機器の世界最大手メーカ。電子メールの送信やネットでの商取引に欠かせないインフラにあたる、スイッチやルーターが主力製品であり、インターネットの中核インフラを支えている。買収活動を通じてケーブルTV用接続機器メーカや、大手TV会議システム会社を取得し、収益源は多様化、手厚い株主還元を行っているハイテク大手としても知られる。本社はカリフォルニア州、従業員数は73,390名(17年7月時点)。

注目ポイント

□ **M&A巧者、海外留保資金は株主還元へ**：過去の買収実績は200社以上あり、顧客の要望に応える形で、近年は事業補強目的の買収を手掛けた。600億ドル超の海外留保利益を18年度第3四半期に米国に還流し、一部は増配や自社株買いの原資となる見込み。

□ **循環型(リカーリング)ビジネスに転換中**：同社はネットワーク機器中心から安定的なサービス収入が得られるソフト企業への転換を図っている。ネットワーク機器は伸び悩んでいるが、サービス部門でソフトウェアを提供、定期収入を増やしており、18年度第3四半期の売上高のうち、定期収入は32%と前年同期から2%増加した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	42.71 (05/31)
52週高値(日付)	46.34 (18/05/10)
52週安値(日付)	30.36 (17/08/18)
時価総額	200,860 (単位:百万ドル) 218,576 (単位:億円)
株価変化率(%)	14.5 (過去6ヶ月間) 35.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	19.8 (倍)
株価売上高比率	4.3 (倍)
PBR	4.3 (倍)
税前配当利回り(%)	3.09 (直近年率)
配当成長率(%)	12.1 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-2.3 (%)
株式ベータ	1.17 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/07	49,247	0	12,660	18	10,739	20	2.11	0.94
2017/07	48,005	-3	11,973	-5	9,609	-11	1.90	1.10

四半期業績

2017/Q3	11,940	—	3,169	—	2,515	—	0.50	0.29
2018/Q3	12,463	4	3,134	-1	2,691	7	0.56	0.33

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

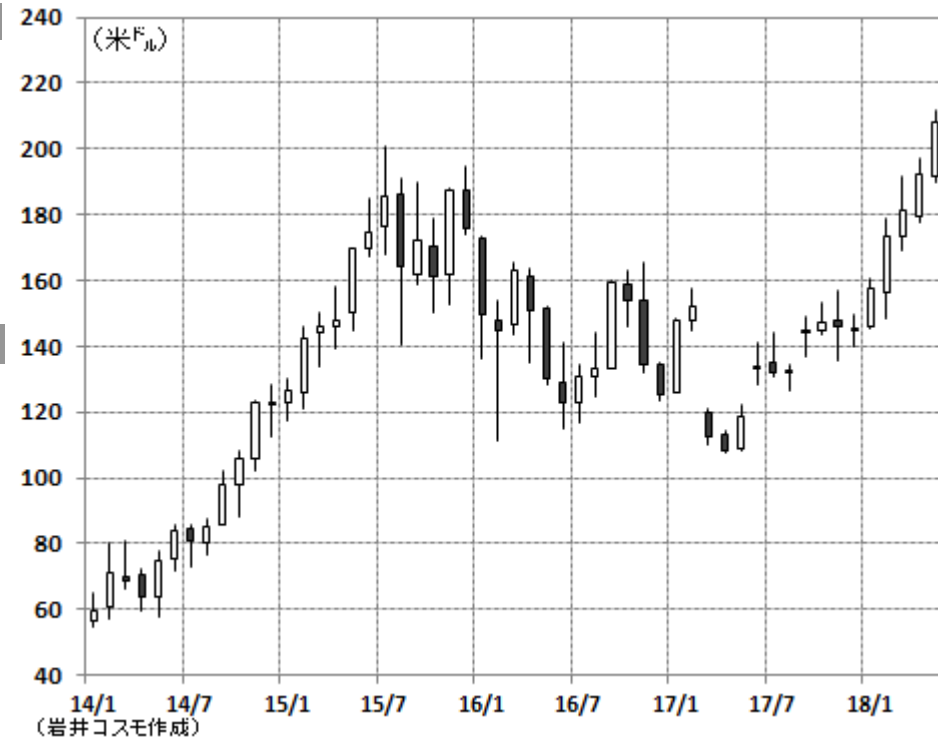
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール(防火壁)」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□ **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトプが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で約4.8万団体の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□ **クラウドセキュリティサービス強化**：顧客のクラウド利用増加に伴い、アマゾンのAWSやマイクロソフトのオフィス365等のクラウド・コンピューティング環境のセキュリティサービスを拡充。新規顧客の獲得と同時に、既存顧客からの収入拡大も続いている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株価(米ドル)	208.09 (05/31)	実績PER	N/A (倍)	決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	211.69 (18/05/31)	株価売上高比率	9.5 (倍)	2016/07	1,379	49	-157	赤継	-193	赤継	-2.21	0.00
52週安値(日付)	115.78 (17/05/31)	PBR	28.7 (倍)	2017/07	1,762	28	-180	赤継	-217	赤継	-2.39	0.00
時価総額	19,113 (単位:百万ドル) 20,798 (単位:億円)	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
株価変化率(%)	42.8 (過去6ヶ月間) 75.5 (過去1年間)	配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q2	423	—	-54	—	-61	—	-0.67	0.00
		株主資本利益率(ROE)	-25.8 (%)	2018/Q2	542	28	-32	赤継	-35	赤継	-0.38	0.00
		株式ベータ	0.84 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

会社概要

中国の電子商取引最大手。中国国内の個人向けや、法人向け、国際間の複数の電子商取引サイト等を運営、主要サイトは電子商店街兼オークションサイトの「タオバオ・トットコム(淘宝网)」、ブランド品ネット通販の「天猫Tモール」。業者や個人にネット上で売買する場所を提供し、主に商品露出目的に出店者が支払う広告収入や取引額を基にした手数料等を得る事業モデル。本社は中国浙江省杭州市。

注目ポイント

□ **中国市場シェア5割超を有するガリバー的存在**: アリババはモバイル化対応を進め、出店者から広告収入や取引手数料を得やすい仕組みを構築し、中国ネット通販市場シェアの半分以上を維持するガリバー的存在。18年3月通期の中国国内の取扱高は、前期比28%増の4.8兆元(約7,700億ドル)を記録した。

□ **今期増収率は60%増超の見通し**: 足下は「ネット通販中心のコア・コマース」と「データ受託管理のクラウド」部門が売上成長の牽引役。クラウド事業では中国国内で5割弱の市場シェアを持ち、優勢な位置にある。5月に19年3月通期の増収率見通しを提示、前期比60%超とし、市場予想の約4割増を大幅に上回った。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	198.01 (05/31)
52週高値(日付)	206.2 (18/01/31)
52週安値(日付)	122 (17/05/31)
時価総額	507,134 (単位:百万ドル) 551,863 (単位:億円)
株価変化率(%)	11.8 (過去6ヶ月間) 61.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	49.2 (倍)
株価売上高比率	13.0 (倍)
PBR	8.9 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	19.9 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万元)	前同比 (%)	営業利益 (百万元)	前同比 (%)	当期利益 (百万元)	前同比 (%)	1株利益 (元)	配当 (元)
2017/03	158,273	56	48,055	65	43,675	-39	16.97	0.00
2018/03	250,266	58	69,314	44	63,985	47	24.51	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万元)	前同比 (%)	営業利益 (百万元)	前同比 (%)	当期利益 (百万元)	前同比 (%)	1株利益 (元)	配当 (元)
2017/Q4	38,579	—	9,532	—	10,647	—	4.12	0.00
2018/Q4	61,932	61	9,221	-3	7,561	-29	2.88	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

中国で直販型のネット通販を展開する大手。ドローン配送にも取り組む

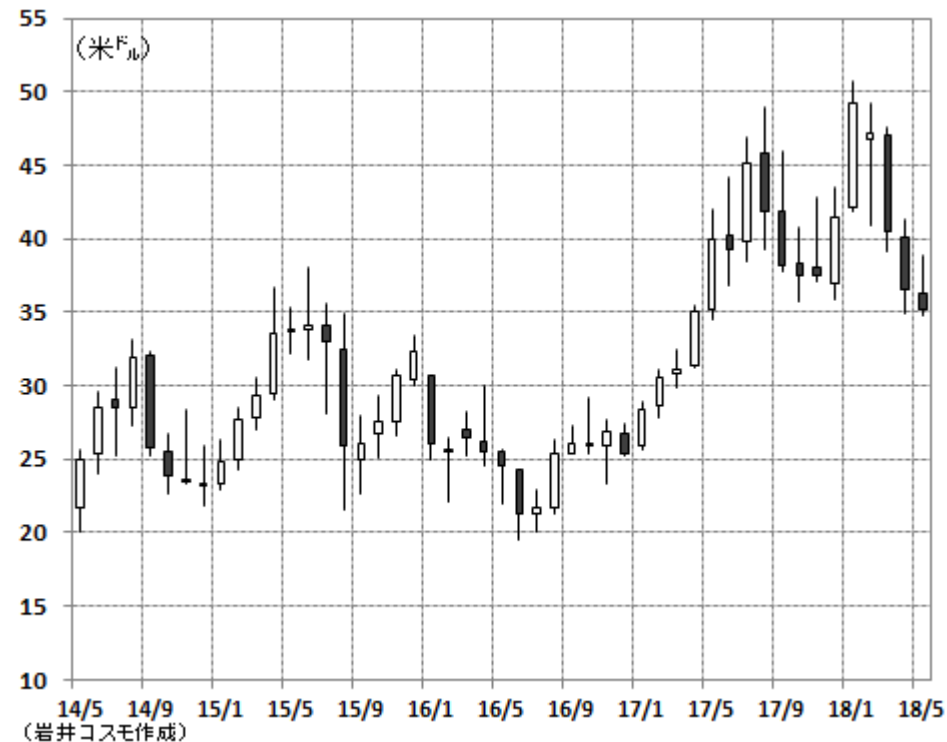
会社概要

漢字社名は京東集団、中国2位のインターネット通販企業。ウェブサイトやモバイル・アプリを通じて消費者と販売業者向けに、家電製品、コンピュータ、デジタル製品、通信機器、衣料品、書籍、家庭用品などの商品を販売。本社は中国北京市、従業員数は約15.8万人(17年末時点)、大株主に中国ネット大手のテンセント(保有比率20%)、米ウォルマート(同12%)。14年5月に米ナスダックに上場、1ADR=2普通株。

注目ポイント

□ **直販型ネット通販を展開。当日・翌日配当に強み**: JDは電子商店街運営のアリババと異なり、自ら仕入れ販売をするアマゾン同様の直販方式を採用。自前の巨大な物流網を保有、広大な中国をほぼカバーし、多くが当日や翌日配送できる。

□ **大株主のテンセントとウォルマートとは業務提携**: テンセントからは14年に投資を受け、テンセントユーザーが同社サイトに接続できる仕組み。また中国展開するウォルマート店舗を自社倉庫のように活用できる。先進的な取り組みでは、一部の農村部の遠隔地でのドローンによる小包配送を開始。1トン以上の重量に耐えられる大型のドローンも開発中。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	35.18 (05/31)
52週高値(日付)	50.68 (18/01/29)
52週安値(日付)	34.77 (18/05/31)
時価総額	50,459 (単位:百万ドル) 54,909 (単位:億円)
株価変化率(%)	-6.1 (過去6ヶ月間) -12.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	0.8 (倍)
PBR	5.9 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	2.5 (%)
株式ベータ	1.23 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万元)	前同比 (%)	営業利益 (百万元)	前同比 (%)	当期利益 (百万元)	前同比 (%)	1ADR利益 (元)	配当 (元)
2016/12	258,290	—	-1,252	—	-3,807	—	-2.71	0.00
2017/12	362,332	40	-835	赤字幅減少	-152	赤字幅減少	-0.11	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万元)	前同比 (%)	営業利益 (百万元)	前同比 (%)	当期利益 (百万元)	前同比 (%)	1ADR利益 (元)	配当 (元)
2017/Q1	75,218	—	661	—	299	—	0.17	0.00
2018/Q1	100,128	33	4	-99	1,525	410	1.04	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オンライン旅行代理店の世界大手。観光業界の成長の恩恵を享受

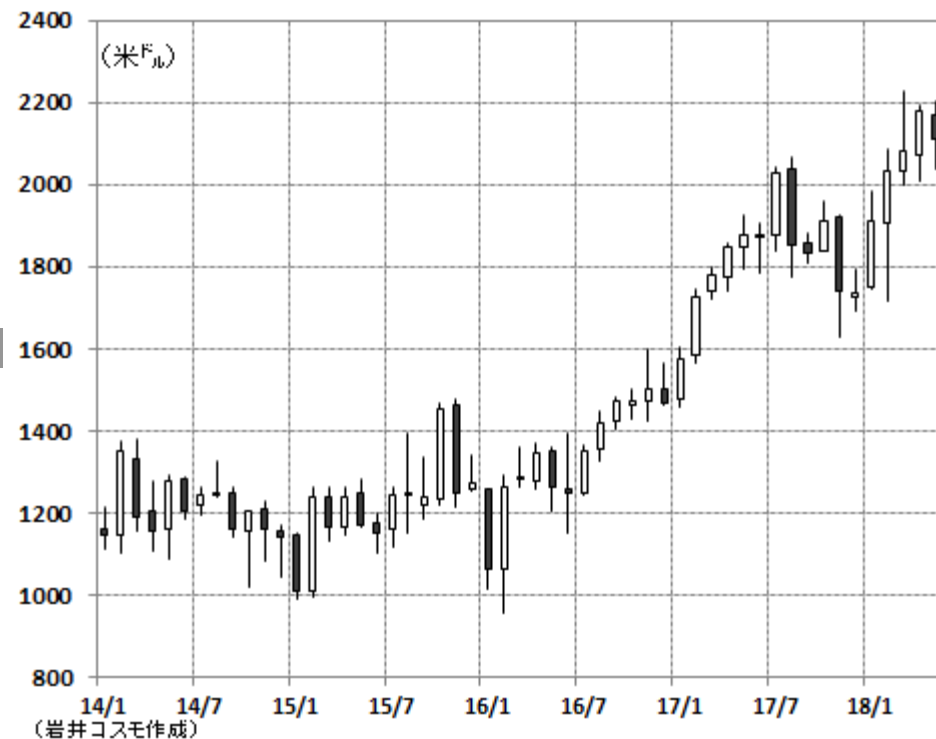
会社概要

オンライン旅行代理店世界大手。旅行代理店業界のオンライン化の波に乗り、M&Aを通じて米国、欧州、アジアまで展開地域を広げてきた勝ち残り組。世界展開を意識し、18年2月に「プライスライン・グループ」から現社名に変更。中核サイトはオランダ発の「ブッキング・ドットコム」。近年では13年に旅行料金比較サイトのカヤックや14年にレストラン予約のオープンテーブルを買収。従業員数は約22,900名(17年末時点)

注目ポイント

□ **スマホ片手に旅行する時代。業界成長の恩恵享受**: 世界の旅行・観光関連産業は世界経済の成長率を長く上回って推移するなか、スマホ片手に気軽に旅行できる時代にもなり、調査会社によれば、世界のオンライン旅行予約市場はビジネス旅客(出張)需要の盛り上がりも加わり、年平均15%前後の伸びが続くと予想される。

□ **民泊や体験型消費への対応も**: 民泊(バケーション・レンタル)や体験型消費(美術館・博物館チケットの試験的な取扱い)のサービスも提供するなど最新の旅行トレンドにも対応。同業の米エクスペディア、ブッキングHDも出資する中国シトリップと世界3強体制を形成しつつある。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	2108.92 (05/31)
52週高値(日付)	2228.99 (18/03/13)
52週安値(日付)	1630.56 (17/11/08)
時価総額	101,597 (単位:百万ドル) 110,558 (単位:億円)
株価変化率(%)	21.2 (過去6ヶ月間) 12.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	27.4 (倍)
株価売上高比率	7.8 (倍)
PBR	9.5 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	23.2 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	10,743	16	2,906	-11	2,135	-16	42.65	0.00
2017/12	12,681	18	4,538	56	2,341	10	46.86	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	2,419	—	556	—	456	—	9.11	0.00
2018/Q1	2,928	21	730	31	607	33	12.34	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

外科手術ロボットを製造・販売。手術件数の伸びが日本など海外中心に伸長

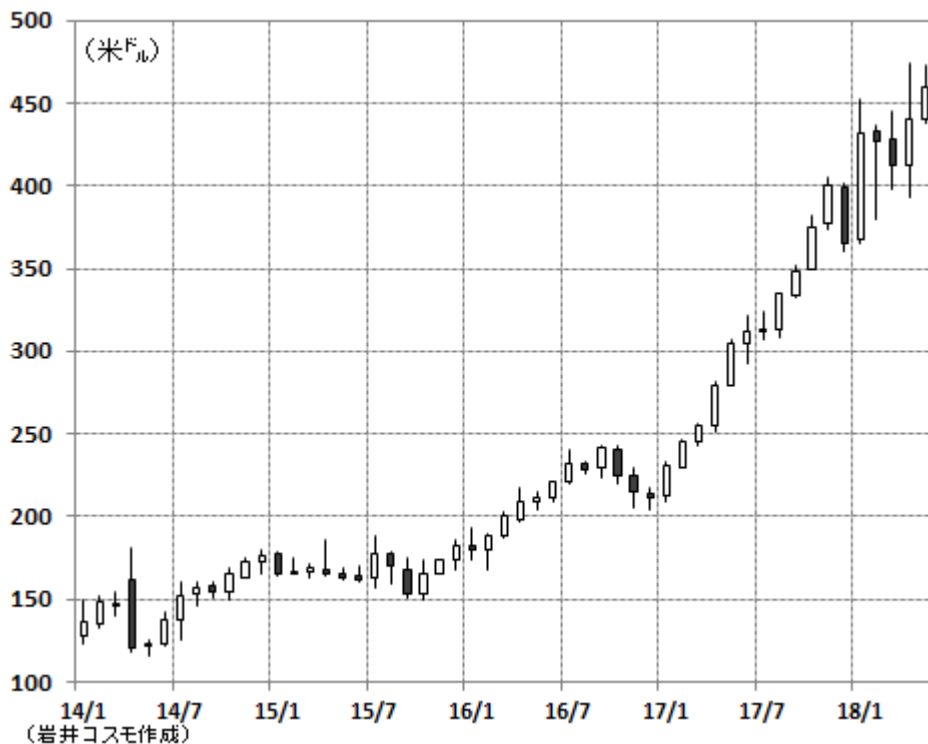
会社概要

「ダ・ビンチ」手術システム(遠隔操作型の外科手術ロボット)を製造・販売する。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供できるのが特徴。日本の病院でも同社ロボット手術が普及。18年3月末時点の稼働状況は、全世界で4,528台、うち米国2,928台、海外が1,600台。17年度の全世界の手術件数実績は約88万件。日本は約300台が設置され、手術の保険適用の範囲が広がる有望市場。

注目ポイント

□ **体への負担の少ない医療を実現するロボット**: 手術ロボット「ダ・ビンチ」は執刀医の手の動きに連動した4本のロボットアームに手術器具が装着され、執刀医は手術台から離れた机で3次元映像を見ながらアームを遠隔操作する。切開部分が小さく、体内の細かい操作が可能で出血量や手術後の痛みを減らせるほか、入院期間の短縮、後遺症も少ないなど患者側に利点が多いとされる。

□ **手術件数は2桁の伸びを見込む**: 18年の「ダ・ビンチ」を使った手術件数は中国や日本での普及もあり、前期比12~15%(17年同16%増)伸びる見通し。1回の手術毎に700~3,500ドルの手術器具が必要でロボットに加えて手術器具・周辺機器が収益の柱となっている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	459.67 (05/31)
52週高値(日付)	473.79 (18/04/18)
52週安値(日付)	292.927 (17/06/12)
時価総額	52,078 (単位:百万ドル) 56,672 (単位:億円)
株価変化率(%)	15.0 (過去6ヶ月間) 50.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	48.6 (倍)
株価売上高比率	15.6 (倍)
PBR	9.5 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	16.0 (%)
株式ベータ	0.96 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	2,704	13	945	28	736	25	6.24	0.00
2017/12	3,129	16	1,055	12	660	-10	5.67	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	680	—	193	—	181	—	1.57	0.00
2018/Q1	848	25	277	43	288	59	2.44	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

建設機械の世界最大手。資源高や米国インフラ投資再興が追い風

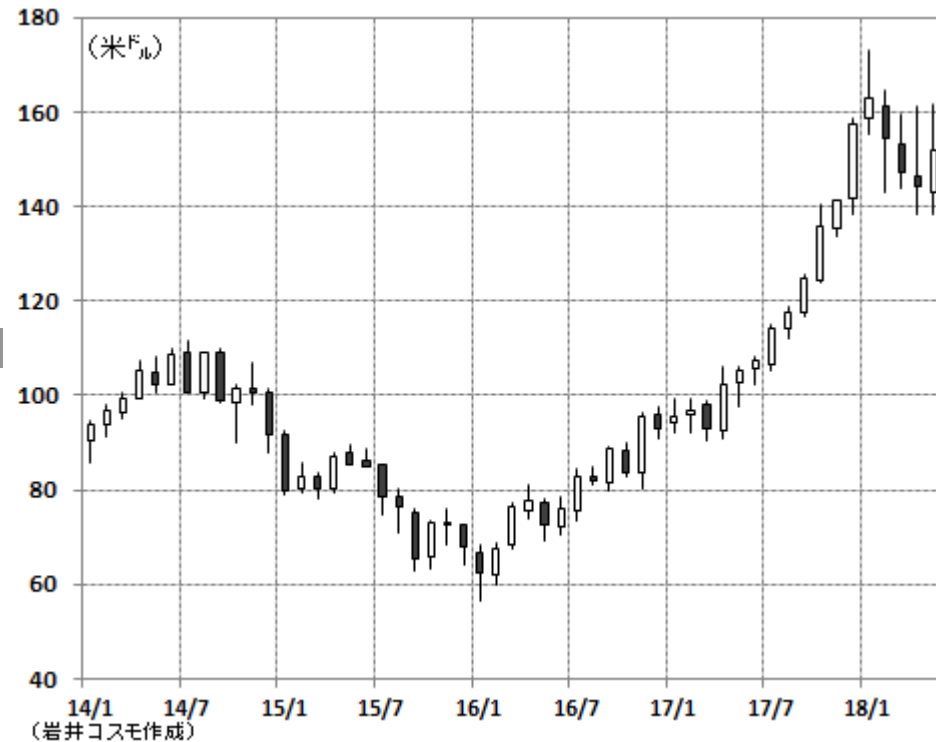
会社概要

1925年創業の建設機械の世界最大手。油圧ショベル、ブルドーザー、ダンプトラック等を製造、工業用エンジンも手掛ける。日本では三菱重工との合弁会社を2012年に完全子会社化。主要部門を建設、資源、エネルギー・輸送機器の業界ごとに分類。地域別売上高構成比(前期)は北米が46%、欧州/中東/アフリカが23%、アジア太平洋が22%、中南米が9%。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

□ **世界景気の拡大を背景に建機需要が増加**：世界的な資源価格の上昇やインフラ投資の回復などを追い風に17年度売上は5年ぶりに増収を達成。18年1-3月期もアジア太平洋や北米が好調で大幅増収。部門別では建設業界向けが前年同期比38%増、資源が同31%増、エネルギー・輸送が同26%増だった。第1四半期段階で今期1株利益見通しを7.75~8.75ドルから9.75~10.75ドルに上方修正した。

□ **トランプ政権は1.5兆ドル規模の官民インフラ計画を推進**：老朽化が進む米国のインフラ再構築を含めた需要喚起策をトランプ政権は次の政策の柱に据える。計画の進捗は業績面でプラスに働くと期待される。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	151.91 (05/31)
52週高値(日付)	173.18 (18/01/16)
52週安値(日付)	102.31 (17/06/23)
時価総額	90,835 (単位:百万ドル) 98,846 (単位:億円)
株価変化率(%)	7.6 (過去6ヶ月間) 44.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	18.2 (倍)
株価売上高比率	1.9 (倍)
PBR	6.0 (倍)
税前配当利回り(%)	2.05 (直近年率)
配当成長率(%)	1.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	15.5 (%)
株式ベータ	1.30 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	38,537	-18	498	-87	-67	赤字転落	-0.11	3.08
2017/12	45,462	18	4,406	785	754	黒字転換	1.26	3.11

四半期業績

2017/Q1	9,822	—	380	—	192	—	0.32	0.77
2018/Q1	12,859	31	2,108	455	1,665	767	2.74	0.78

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

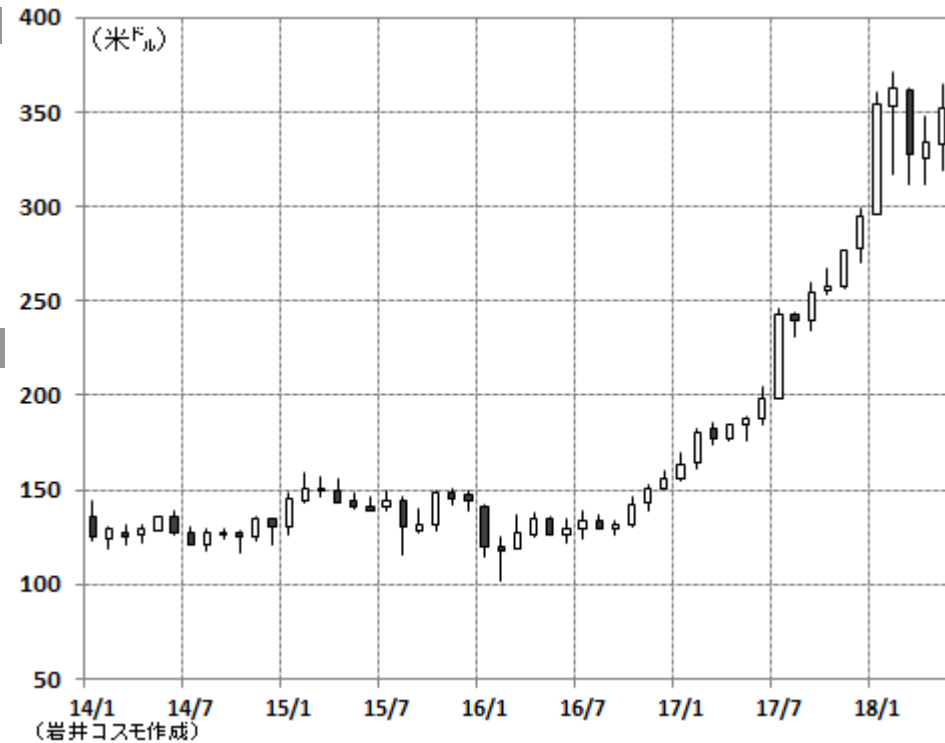
航空機製造の世界最大手。民間旅客機の量産化による収益拡大期待

会社概要

世界最大の民間機及び軍用機メカ。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。民間航空機、防衛・宇宙・安全保障を主要事業としているが、その他にサービス部門や金融部門(ボーイングキャピタル)を持つ。本社は伊利ノイ州シカゴ、従業員数は約141,300名(17年12月末時点)。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

- 中小型機の量産体制整い収益改善:** 収益の6割前後を占める民間航空機部門は中型旅客機「787(ドリームライナー)」や小型の「737」等の量産体制に入り、製造コストの低下から収益性が大きく改善、株主還元の原因にもなる営業キャッシュフローの増額にも寄与している。
- 18年1-3月期は主要部門が営業増益達成:** 18年第1四半期業績は民間航空機、宇宙・防衛、サービス(保守)等の主要部門で営業増益を達成。5月に航空部品メカ-KLXの買収を発表、収益性の高い航空機のアフターサービス(部品・部材の交換)事業を強化する。今後10年間以内にグローバルサービス部門の売上規模を3倍にする計画。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	352.16 (05/31)
52週高値(日付)	371.51 (18/02/28)
52週安値(日付)	184.59 (17/06/01)
時価総額	205,162 (単位:百万ドル) 223,257 (単位:億円)
株価変化率(%)	27.2 (過去6ヶ月間) 87.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	25.8 (倍)
株価売上高比率	2.2 (倍)
PBR	168.4 (倍)
税前提当利回り(%)	1.94 (直近年率)
配当成長率(%)	24.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	1,400.6 (%)
株式ベータ	1.00 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	94,571	-2	5,834	-22	4,895	-5	7.61	4.36
2017/12	93,392	-1	10,278	76	8,197	67	13.43	5.68

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	21,961	—	2,206	—	1,579	—	2.54	1.42
2018/Q1	23,382	6	2,875	30	2,477	57	4.15	1.71

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

防衛元請の世界最大手。海外向け輸出の増加期待

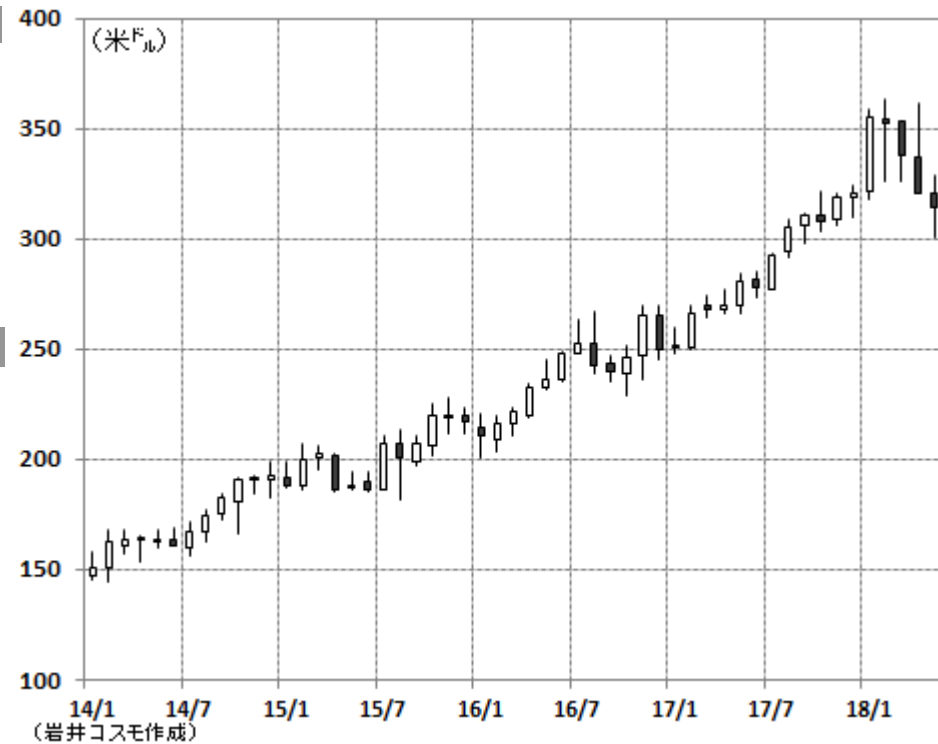
会社概要

世界最大の防衛元請企業。戦闘機が主力の「航空」部門、衛星や宇宙船を手掛ける「宇宙システム」、「情報システム」、「ミサイル・火器」、戦艦やヘリ搭載の武器やレーダーを製造する「ミッション・システム」の5つの部門からなる。15年11月にヘリ製造のシコルスキを買収、16年8月に「情報システム」を分離。17年売上高構成の69%が米政府向け、外国政府向けを含む海外が30%、米民間向け・その他は1%。

注目ポイント

□ **次期主力戦闘機の量産化による成長期待**: 米・英・日で次期主力戦闘機となる「F-35ライトニング II」の主契約企業として今後量産化が進み、航空部門の拡大が期待される。17年の「F-35」事業関連の売上高は全体の25%を占めた。18年の「F-35」納入数は前期比を36%増の90機以上が目標。4年以内に戦闘機「F-35」の年間納入機数は150機に達する見通しを示している。

□ **米防衛予算増額や減税の恩恵も**: 同社は国防費支出の伸び等を想定し、20年までの売上高成長率を4~5%増と見込む。税改正を受けて税率の低下から年間5億ドルの恩恵享受を想定している。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価 (米ドル)	314.54 (05/31)
52週高値 (日付)	363 (18/02/16)
52週安値 (日付)	273.79 (17/06/12)
時価総額	89,810 (単位: 百万ドル) 97,732 (単位: 億円)
株価変化率 (%)	-1.4 (過去6ヶ月間) 11.9 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	21.0 (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	- (倍)
税前配当利回り (%)	2.54 (直近年率)
配当成長率 (%)	10.0 (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	- (%)
株式ベータ	0.76 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	47,248	17	5,549	18	5,302	47	17.49	6.77
2017/12	51,048	8	5,921	7	2,002	-62	6.89	7.46

四半期業績

2017/Q1	11,212	-	1,402	-	789	-	2.69	1.82
2018/Q1	11,635	4	1,725	23	1,157	47	4.02	2.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

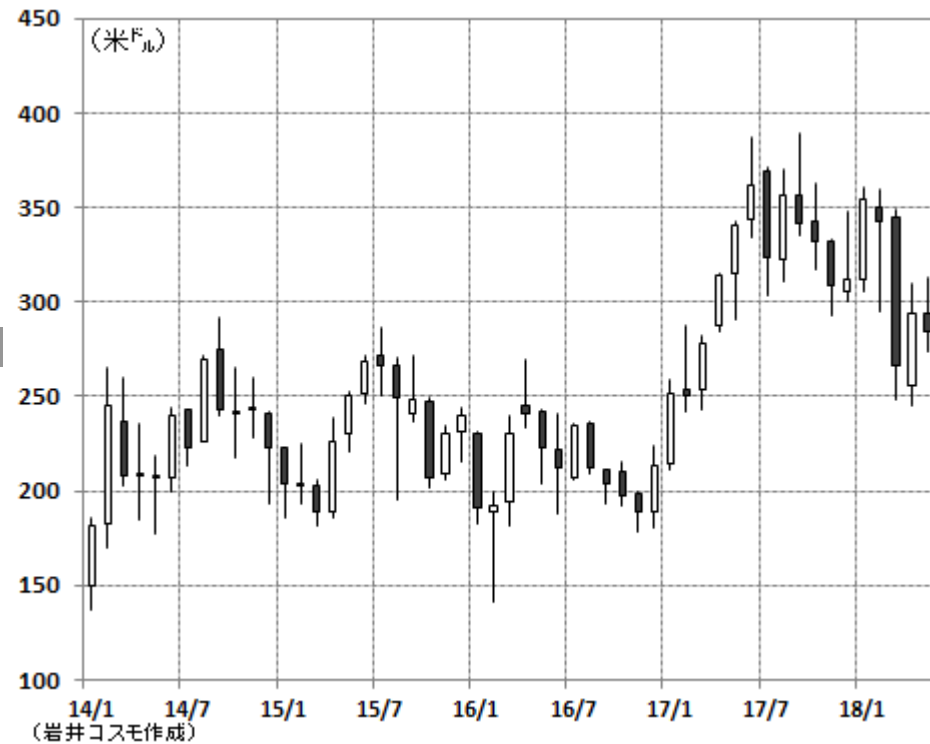
従来の概念を覆した電気自動車メーカー

会社概要

2003年設立の電気自動車メカ。パナソニックとは巨大電池工場の共同運営を通じ提携関係。08年にスポーツカー「ロードスター」、12年にセダン型「モデルS」、15年にSUVの「モデルX」を投入。長い航続距離・加速性能・優れたデザインで高級ブランドカーの地位を確立。初期出資者で現CEOのイーロン・マスク氏は決済サービス「ペイパル」創業者として成功、宇宙ビジネスの「スペースX」にも経営参画するカリスマ経営者。

注目ポイント

- **「モデル3」の量産化実現が収益改善のカギ**: 17年7月に生産開始した「モデル3」の量産化は、18年4月時点で週産2,270台まで前進、6月末の週産5千台目標は据え置かれた。量産効果で原価低減を図り、同車種の粗利益率目標25%の実現が収益改善のカギとなる。会社側は年内の増資や起債を否定、資金繰り懸念の払拭に努めた。
- **18年は転換時期との位置づけ**: 今期は前期を大幅に上回る売上を見込み、「モデル3」と蓄電池等の量産加速とコスト管理を通じて年度内の四半期ベースの最終黒字の達成や、今年後半の現金収支の純増を見込む。また年後半に低価格SUVの「モデルY」の生産準備に取り掛かることも言及した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価 (米ドル)	284.73 (05/31)
52週高値 (日付)	389.565 (17/09/18)
52週安値 (日付)	244.6 (18/04/02)
時価総額	48,345 (単位: 百万ドル) 52,609 (単位: 億円)
株価変化率 (%)	-7.8 (過去6ヶ月間) -16.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	3.8 (倍)
PBR	10.9 (倍)
税前提当利回り (%)	無配 (直近年率)
配当成長率 (%)	— (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	-49.6 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	7,000	73	-667	赤継	-675	赤継	-4.68	0.00
2017/12	11,759	68	-1,632	赤継	-1,961	赤継	-11.83	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q1	2,696	—	-258	—	-330	—	-2.04	0.00
2018/Q1	3,409	26	-597	赤継	-710	赤継	-4.19	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

取引注意事項

商号等： 播陽証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号

加入協会：日本証券業協会

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2042(税込み、ただし最低2,700円)の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金(円貨)に対して最大0.864%の手数料率(税込)の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料(購入価額に対して最大3.78%(税込))
 - 信託財産留保額(換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%)
 - 信託報酬(信託財産の総資産総額に対して年率最大2.16%(税込))
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。